



2023年 2月 24日 担当 アノジ

## 原油が5日続落、米で需給緩和観測

24日朝方の国内商品先物市場で、原油は5日続落して取引を始めた。取引量が多い7月物は1キロリットル6万4090円と前営業日の清算値に比べ260円安い水準で寄り付いた。米国での原油需給が緩和しているとの見方から、原油先物に売りが続いた。

米エネルギー情報局（EIA）が23日発表した週間の在庫統計では、原油在庫が9週連続で前週より増加し、2021年5月以来の高水準となった。米国での原油の需給が緩んでいるとして売りが出た。

一方で英ロイター通信は22日、ロシアが3月の原油輸出量を2月に比べて大幅に削減する可能性があるとの見方を報じた。ロシアからの原油供給が一段と減少するとの観測は相場の下支えとなった。

金は24日から中心限月となった24年2月物が1グラム7880円で寄り付き、その後は横ばい圏で推移している。米長期金利が節目の4%に近い高水準で推移していることで、金利のつかない金先物の相対的な投資妙味が薄れるとして売り圧力が加わった。

衆院の議運委員会で日銀総裁候補である植田和男氏への所信聴取と質疑が始まった。市場では「発言内容を見極めたい」（国内証券の商品アナリスト）との声が聞かれ、持ち高を一方向に傾ける動きは限られた。

白金は24日から中心限月となった24年2月物が1グラム4068円で寄り付き、その後は横ばい圏で推移している。

**日経新聞**



# ウメモト インフォメーション



2023年 2月 24日 担当 アノジ

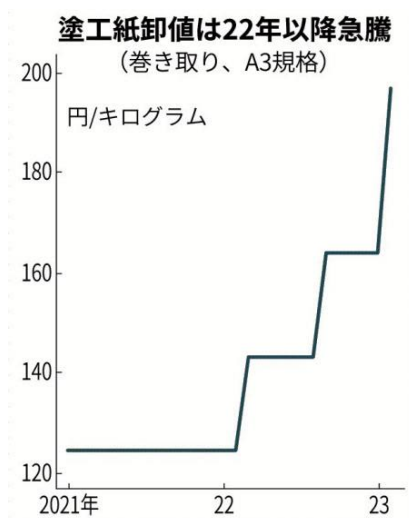
## 印刷用紙、卸値 2割上昇

印刷用紙の国内卸値が2割上がった。原燃料の価格高騰や2022年秋までの円安を背景に、製紙会社が値上げを表明。輸入紙の流通が減るなか、印刷会社は国内の安定調達を重視して受け入れた。22年の春と秋に続く値上がりで、卸値の上昇率は3回で計6割に達した。カタログなどのデジタル化が一段と進む可能性がある。

印刷用紙の代表格で、主にカタログなどに使うロール状の塗工紙（巻き取り、A3規格）の代理店卸価格は1キログラム196.5円前後。前回の値上げが浸透した22年9月と比べて2割高く、データを遡ることができる1997年9月以降の最高値を更新した。3回の値上げ前と比べると、塗工紙の卸値は6割弱上昇した。印刷用紙全体の値上がり幅は品種ごとに異なるが「前回値上げ時から平均2割以上高で妥結した」（製紙会社）という。

2回目の値上げ交渉が決着した22年秋以降も、ボイラーに使う石炭の価格が一段と高騰し、チップやパルプの価格も高止まりしている。大王製紙や日本製紙といった製紙各社は10～11月、原燃料高によるコストアップの転嫁を理由とした値上げを打ち出した。

22年10月までの急激な円安で、原料の調達コストが上がったのも値上げの理由だ。印刷会社の担当者は「1ドル=150円程度と、歴史的に大幅な円安になっていたことが2回目の値上げとの違い」と話す。



交渉は難航したもようだ。商社によると「複数回にわたる大幅な値上げで、印刷会社の抵抗は強かった」。一方、製紙会社の業績はコスト高で大きく悪化。日本製紙は2月14日、23年3月期の連結最終損益が480億円の赤字になる見通しを発表し、従来予想を230億円下方修正した。「製紙会社からは、このままでは持続的な生産に支障が出てくる恐れがあるとの話があった」（印刷会社）

円安と物流コスト上昇の両面から、輸入紙が大幅に減っている。日本製紙連合会（製紙連、東京・中央）によると、印刷用紙の22年の輸入量は11万7689トンだった。新型コロナウイルス禍前の19年よりも約8割少なく、印刷会社などは国内紙でカバーしているという。最終的には安定調達を考慮し、ほぼ満額で受け入れたという。

印刷用紙の需要はデジタル化の進行で減り続けている。コロナ禍で勢いは加速した。製紙連の予測によると、23年の印刷用紙の内需はカタログや折り込みチラシに使う塗工印刷用紙が19年比30.7%減、雑誌などに使う非塗工印刷用紙は同24.6%減る。

印刷会社によると「過去2回の値上げで、得意先から販促費見直しによるチラシ発行を控えるといった動きが出ている」。3回目の値上げを受けて、流れが一段と加速する可能性がある。

供給サイドでも、需要に合わせて生産能力を縮小する可能性がある。すでに日本製紙は22年5月、石巻工場（宮城県石巻市）にある大型の抄紙（しょうし）機を止めている。輸入紙も増加の可能性は低い。ある商社によると「欧州などでは、洋紙の生産コストが高すぎるとして生産しない方向にかじを切っている」という。



2023年 2月 24日 担当 アノジ

## CO2 排出表示で公共調達優遇

政府は2023年度、原材料調達から廃棄までに排出する二酸化炭素（CO2）の量を表示した製品のみを公共調達で購入する取り組みを始める。まず床材のタイルカーペットで導入し、環境負荷の低い製品の調達を優先する。環境に配慮した企業経営を後押しする。

製品ごとの排出量を「カーボンフットプリント（CFP）」と呼び、環境影響に関する指標となっている。企業などで製品やサービスに明示する動きが広がる。

政府はグリーン購入法に基づき、製品やサービスを購入する際、環境性能への一定の基準を設けている。再生材の使用比率、燃費、有害化学物質の含有量などで定める。

タイルカーペットで23年度に、コピー機で24年度に、排出量の明示を政府調達の際の条件に加える。近く閣議決定する。その後は文具やオフィス家具、照明器具といった製品への対象拡大を狙う。



2023年 2月 24日 担当 アノジ

## 市場は株高で反応 円は一時 134 円台後半

24日の東京市場では、次期日銀総裁候補の植田和男氏による衆院での所信聴取を受けて日経平均株価が上昇している。上げ幅は一時、前営業日比 300 円を超えた。植田氏は「日銀の金融政策は適切で、金融緩和を継続し企業が賃上げできる環境を整える」などと発言。金融政策がすぐには変更されないとの見方から買い安心感が広がった。

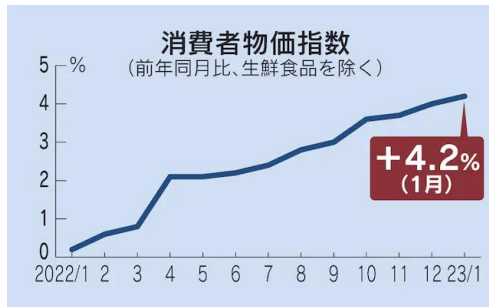
東京外国為替市場では円相場が 1 ドル=134 円台で神経質な動きを続けている。植田氏は 2%の物価目標について「持続的・安定的に達成するには時間がかかる」とし、緩和継続の思惑から一時、134 円台後半まで円安に振れる場面もあった。その後は円高に押し戻されるなど方向感乏しい。円は植田氏の所信聴取が始まる前は 134 円 50 銭台で推移していた。

24日の東京株式市場では政策修正期待で買われていた金融株は売り注文が広がった。三菱UFJフィナンシャル・グループなどメガバンク株や第一生命ホールディングスなど保険株が前営業日に比べ下落に転じる場面もあった。



## 日本の消費者物価、

### 1月 4.2%上昇 41年4カ月ぶり伸び



総務省が24日発表した1月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104.3となり、前年同月比で4.2%上昇した。第2次石油危機の影響で物価が上がっていた1981年9月（4.2%）以来、41年4カ月ぶりの上昇率だった。円安や資源高の影響で、食料品やエネルギーといった生活に身近な品目が値上がりしている。

上昇は17カ月連続。QUICKが事前にまとめた市場予想の中央値（4.3%）は下回った。消費税の導入時や税率の引き上げ時も上回り、日銀の物価上昇率目標2%の2倍以上となっている。

調査品目の522品目のうち、前年同月より上がったのは414、変化なしは44、下がったのは64だった。



生鮮食品を含む総合指数は4.3%上がった。81年12月（4.3%）以来、41年1カ月ぶりの上昇率だった。生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数は3.2%上昇し、消費税導入の影響を除くと82年4月（3.2%）以来40年9カ月ぶりの伸び率となった。

上昇した主な品目	
生鮮除く食料	7.4%
・食用油	31.7%
・牛乳	10.0
・調理食品	7.7
エネルギー	14.6%
・都市ガス代	35.2%
・電気代	20.2
家庭用耐久財	11.1%
・ルームエアコン	12.0%

(注) 前年同月比

品目別に上昇率をみると、生鮮を除く食料が7.4%上昇し全体を押し上げた。食料全体は7.3%だった。食品メーカーが相次いで値上げに踏み切っており、食用油が31.7%、牛乳が10.0%、弁当や冷凍食品といった調理食品は7.7%伸びた。

エネルギー関連は14.6%上がった。都市ガスは35.2%、電気代は20.2%の上昇だった。宿泊料は2022年12月のマイナス18.8%からマイナス3.0%となり、指数全体を押し下げる効果は小さくなった。政府が観光支援策「全国旅行支援」の割引率を縮小した影響が表れた。